

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和56年4月1日
(第130期) 至昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月30日提出

会 社 名 興 和 紡 織 有 限 公 司

英 訳 名 Kowa Spinning Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 輪 隆 康



本店の所在の場所 名古屋市中区錦三丁目6番29号 電話番号(963)3417番 連絡者 総務部長 酒 井 清 之

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共38枚)

目 次

第1 会社の概況	1 頁
1 会社の設立年月日	1
2 資本金の推移	1
3 株式の総数	1
4 株式の状況	1
5 1株当り配当等の推移	2
6 株価及び株式売買高の推移	2
7 役員略歴及び所有株式	3
8 従業員の状況	4
第2 事業の概況	5
1 会社の目的及び事業の内容	5
2 経営上の重要な契約	5
第3 営業の状況	6
1 概況	6
2 生産能力	7
3 生産実績	7
4 受注状況と生産計画	10
5 販売実績	11
第4 設備の状況	13
1 設備	13
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3 固定資産の売却、撤去又は減失	14
第5 経理の状況	15
監査報告書	16
1 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	21
(3) 損失金処理計算書・利益金処分計算書	24
(4) 附属明細表	25
2 主な資産・負債及び収支の内容	31
3 資金繰状況	35
4 その他	35
第6 親会社及び子会社に関する事項	36
1 親会社に関する事項	36
2 子会社に関する事項	36
3 連結財務諸表に関する事項	36
第7 株式事務の概要	37

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正元年 10月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和45年12月26日	500,000千円	1,500,000千円	株主割当 1:0.5有償 発行価格 50円

3. 株式の総数

(昭和57年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	30,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式・額面株式	普通株	30,000,000株	50円	名古屋大 阪	

4. 株式の状況

(昭和57年3月31日現在)

(1) 所有者別状況 平均1人当たり持株数 10,799株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	11	22	60	0	2685	2778
所有株式数(イ)	0株	4066,500	387,250	14064,050	0	11,482,200	30,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	13.56	1.29	46.88	0	38.27	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	6人	5	26	17	171	236	2112	205	2778
所有株式数(ハ)	13,204,550株	3,446,500	4,730,400	1,112,250	2,813,500	1,518,500	3,126,450	47,850	30,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.22%	0.18	0.94	0.61	6.16	8.49	76.02	7.38	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	44.01%	11.49	15.77	3.71	9.38	5.06	10.42	0.16	100

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
興和紡	名古屋市中区錦三丁目6番29号	6,967千株	23.23%
三輪隆康		1,500	5.00
興和新薬紡	名古屋市中区錦三丁目6番29号	1,398	4.66
三輪千代		1,340	4.47
第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1の1の5	1,000	3.33
東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21の24	1,000	3.33
中部証券金融	名古屋市中区栄三丁目3の17	847	2.82
エルマノスミワ	名古屋市千種区菊坂町1の20	800	2.67
伊万里合板	佐賀県伊万里市山代町大字久原3961の10	700	2.33
東京海上火災保険	東京都千代田区丸の内1の2の1	600	2.00
計		16,152	53.84

5. 1株当たり配当等の推移

回次	128	129	130
決算年月	55年3月	56年3月	57年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	3円 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益	-円	-	20.87
1株当たり当期損益	3.43円	△17.91	-
1株当たり純資産額	145.31円	124.01	144.88
配当性向	87.2%	-	-

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	128		129		130	
	決算年月	55年3月		56年3月		57年3月	
	最高	337円		650		281	
	最低	182円		238		200	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和56年 10月	11月	12月	昭和57年 1月	2月	3月
	最高	230円	249	281	232	227	215
	最低	220円	220	215	205	211	205
	売買高	172千株	177	226	206	127	94

(注) 株価及び株式売買高は名古屋証券取引所による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和57年6月提出日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	三輪 隆 康 昭和2年1月21日生 [住所]	慶応義塾大学経済学部卒業 昭和25年4月 当社に入社 昭和28年5月 当社取締役に就任 昭和28年11月 当社常務取締役に就任 昭和29年10月 当社取締役副社長に就任 昭和34年8月 当社取締役社長に就任 同年同月 興和紡取締役に就任	千株 1,500
専務取締役	村松 幸 男 大正15年1月3日生 [住所]	京都帝国大学経済学部卒業 昭和24年3月 興和株式会社入社 昭和50年5月 当社取締役に就任 昭和54年6月 当社常務取締役に就任 昭和57年6月 当社専務取締役に就任	15
常務取締役	川崎 正 彦 大正11年12月17日生 [住所]	東京商科大学卒業 昭和22年8月 興和株式会社入社 昭和45年5月 当社取締役に就任 昭和46年5月 当社常務取締役に就任 昭和51年8月 当社非繊維事業部長に就任	140
常務取締役	宇野 勝 也 昭和4年1月22日生 [住所]	名古屋大学工学部卒業 昭和27年3月 当社に入社 昭和52年6月 当社取締役に就任 昭和52年9月 当社松阪工場長に就任 昭和56年6月 当社常務取締役に就任	15
常務取締役	坂 博 介 昭和5年12月9日生 [住所]	京都大学法学部卒業 昭和32年3月 当社に入社 昭和55年10月 当社矢田川工場長に就任 昭和56年6月 当社取締役に就任 昭和57年3月 当社紡織営業部長に就任 昭和57年6月 当社常務取締役に就任	5
取締 役	三輪 緑 四 郎 昭和4年2月23日生 [住所]	早稲田大学理工学部卒業 昭和26年3月 興和株式会社入社 昭和27年4月 同社取締役に就任 昭和34年11月 当社取締役に就任	80
取締 役 (知立工場長)	岩 田 初 一 昭和2年1月24日生 [住所]	横浜専門学校卒業 昭和22年3月 当社に入社 昭和43年11月 当社取締役に就任 昭和56年3月 当社知立工場長に就任	41
取締 役 (倉吉工場長)	久保田 恒 夫 昭和4年8月8日生 [住所]	福井工業専門学校卒業 昭和24年3月 当社に入社 昭和53年9月 当社倉吉工場長に就任 昭和54年6月 当社取締役に就任	12

取締役 (南海工場長)	熊田英孝 昭和7年1月20日生 [REDACTED]	名古屋大学経済学部卒業 昭和29年3月 当社に入社 昭和55年10月 当社紡織営業部長に就任 昭和56年6月 当社取締役就任 昭和57年3月 当社南海工場長に就任	千株 2
取締役 (テキスタイル第一部長)	柴田真宏 昭和6年8月20日生 [REDACTED]	同志社大学商学部卒業 昭和29年3月 当社に入社 昭和56年1月 当社テキスタイル第一部長に就任 昭和56年6月 当社取締役就任	10
監査役	後藤守正 大正15年12月14日生 [REDACTED]	早稲田大学商学部卒業 昭和25年3月 興和株式会社入社 昭和53年3月 興和地所株式会社取締役社長に就任 昭和54年6月 当社監査役に就任	10
監査役	吉見善三郎 大正13年12月7日生 [REDACTED]	京都大学経済学部卒業 昭和23年3月 興和株式会社入社 昭和49年6月 同社社長室室長に就任 昭和56年6月 当社監査役に就任	34
監査役	翠 彰 大正15年9月23日生 [REDACTED]	東洋大学専門部卒業 昭和22年6月 興和株式会社入社 昭和55年2月 同社管理部在籍 昭和56年6月 当社監査役に就任	3
計			1,867

(注) 昭和57年6月15日取締役朝倉比古夫が退任した。

8 従業員の状況

(昭和57年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	614人	41才4ヶ月	19年7ヶ月	257,004円
女	1,009	25 6	6 2	98,134
計又は平均	1,623	31 9	11 7	159,848

- (注) 1. 平均給与月額には基準外賃金を含み賞与は含まない。
2. 上記従業員のほかに臨時従業員が520名いる。

労働組合の状況

興和紡績労働組合は昭和31年5月ゼンセン同盟に加盟し運営されている。

最近における組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

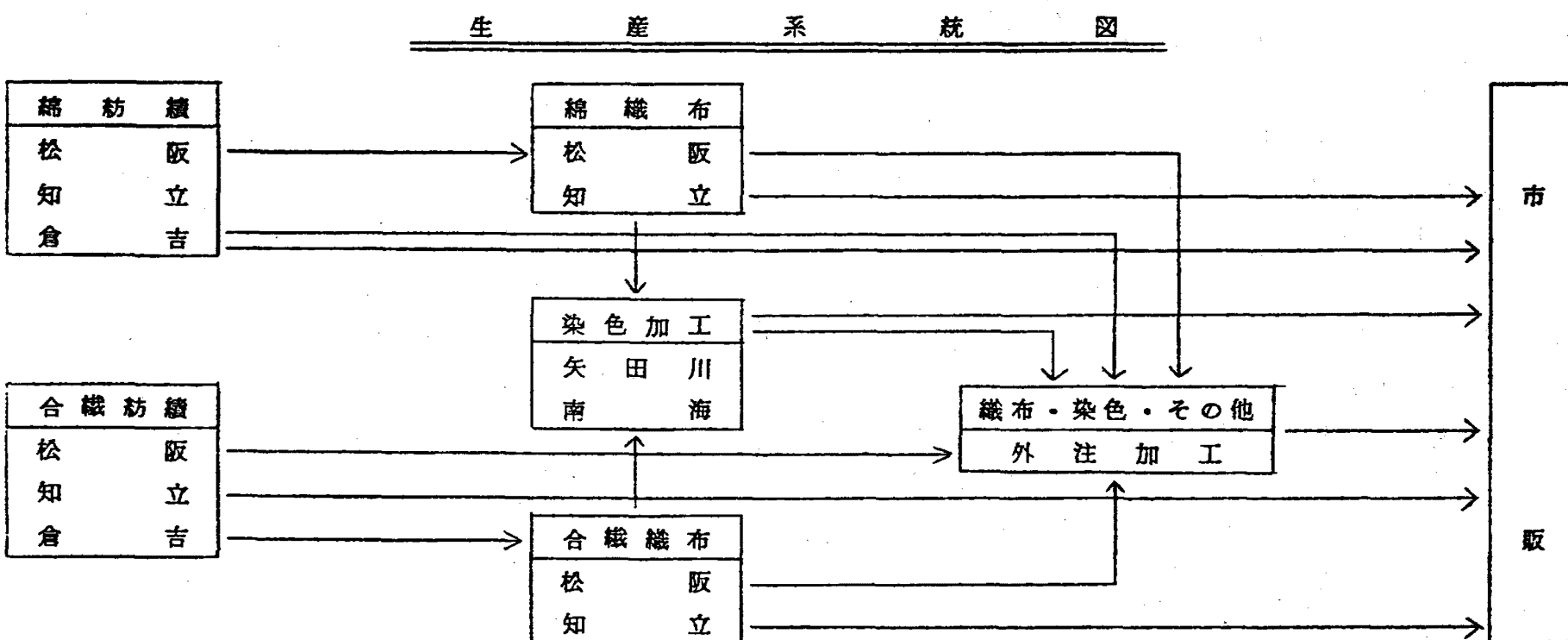
1. 会社の目的及び事業の内容

- (1) 会社の目的
- (1) 繊維工業品の製造、加工および販売
 - (2) 各種の製版、印刷、製本ならびにその製品の販売
 - (3) 紙器、段ボールその他の包装用品の製造および販売
 - (4) 医薬品、医薬部外品ならびに衛生材料、衛生器具の製造および販売
 - (5) 日用食品ならびに食品添加物、飲料品の製造および販売
 - (6) 石油化学製品、医薬原料およびその他の化学工業品の製造、加工および販売
 - (7) 機械、器具、装置の製造、修理および販売
 - (8) 環境制御に関する各種施設の設計、製造および販売
 - (9) 公害防止に関する測定分析業務ならびに技術コンサルタント業務
 - (10) 土木建築用資材の製造、加工および販売
 - (11) 普通倉庫業および冷蔵倉庫業
 - (12) 運動施設、娯楽施設、観光宿泊施設および医療保健施設の経営
 - (13) 不動産の取得、利用および管理
 - (14) 前各号に附帯関連する一切の業務

- (2) 事業の内容
- (1) 綿糸、合成繊維糸および各混紡交捻糸の製造
 - (2) 綿布、合成繊維織物および各混紡交織布の製造
 - (3) 同上の染色加工
 - (4) 製品種類別の生産比率は次のとおりである。

区 分	綿	合 成 繊 維	織 布	染 色 加 工
割 合	3 8. 9	2 0. 1	1 6. 8	2 4. 2

(注) 百分比は昭和56年4月から昭和57年3月までの生産高による。



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における我が国経済は、物価、国際収支面で第2次石油危機の悪影響をうまく乗り越え、その後の景気の基調は緩やかながらも回復局面になつてきた。しかしながら個人消費、住宅投資の不振と民間設備投資等にはかばかしくなく、海外景気の冷え込みと貿易摩擦の表面化を背景として、今まで好調に推移していた輸出も伸び悩みをみせ始め、ひいては信用不安さえ出ると言う、誠に憂慮すべき厳しい状況のうちに推移した。

綿糸布市況は昨年5月から9月まで第3次不況カルテルが結成され、大巾な操業短縮を実施すると言う非常事態になつたが、一時猛暑の到来により末端流通在庫もかなり解消され、価格面での回復がみられたが、相変わらず発展途上国よりの綿糸布の輸入も衰えず、国内市況の大きな圧迫要因になつている。原料面についても後半、豊作による原綿価格の下落がみられたものの、円安の影響もあり値下り効果がみられず、カルテル終了後も市況は低迷の域を脱しえず、引き続き自主操短を行なつている現況であり、期を通じて採算割れと言う不成績で推移した。

加工部門の綿合繊テキスタイル関係は前半在庫調整の遅れから、夏物の引き合いも低調を極めたが、夏場の天候に恵まれ製品の流通在庫はほぼ一掃されるという状態になつた。秋冬物も相変わらずカジュアル志向が強く無地物に対する需要は活発に推移したが、昨年12月より末端需要が一般景気の沈滞ムードにより極端に売れ行き不振となり、流通段階での計画見直しが行なわれ、盛り上がりの欠けた市況になつた。当部門としては、婦人児服分野での光沢加工・皺加工と言つた時流に乗つた高付加価値、差別化商品との積極的な取組によりプリント、メンズシャツ分野の不振にもかかわらずほぼ所期の目標を達成することが出来た。輸出関係についても、ヨーロッパ景気の鈍化、中近東の政情不安により当社の主力市場での伸びはみられなかつたが、鋭意差別化商品の拡販の効果がみられ、まずまずの成果が上がつた。そ毛織物関係は先染を中心とした婦人紳士服地の手堅い定番商品の推進に努めるとともに、一方ポリエステル混等、複合糸使いによる差別化商品の開発展開が奏効して、まずまずの成績を収めた。ニット関係については、少量多品種化の中でトレーナー用厚地素材、スポーティーカジュアル用先染ボーダー生地、ベビー・ナイト用パイル生地等、末端ニーズに的確に対応出来たため売上、利益とも著しい伸展がみられた。

染色関係での無地加工部門では、光沢加工・皺加工等、相変わらず業界での高い評価を得て、カジュアルブームを背景とした根強い需要に支えられ、多色化、小ロット化の進む中でも極めて安定した操業が出来た。又、プリント部門では衣料分野の不振を資材分野で埋め合わせるなど苦戦を強いられたが、総じて売上、利益とも目標を大きく上回る好成績を上げることが出来た。

以上のとおり期の後半に至り市況がすこし落ち着きを取り戻したことと、営業努力と合理化投資効果により、多少なりとも業績の好転をみたものの、前半の不成績を挽回するまでに至らず誠に不本意な結果に終わった。

2. 生産能力

当事業年度末現在及び最近における月産能力の推移を示せば次の通りである。

製 品 名	単 位	第 1 2 8 期 末 (昭和55年3月31日)	第 1 2 9 期 末 (昭和56年3月31日)	第 1 3 0 期 末 (昭和57年3月31日)	備 考
綿・合化繊維	梱	17,537	17,537	17,537	20番手換算
綿 織 物	1,000m	4,382	4,382	4,382	遠一換算
染 色 加 工	1,000m	7,200	7,200	7,200	

(注) 生産能力の算定方法

綿・合化繊維、綿織物、の操業時間は1日15時間30分（一部24時間を含む）その他は7時間45分操業であり、1ヶ月26日運転で機械保全率は3%として算定した。

3. 生産実績

A 前期生産実績

(金額単位：千円)

品 名	単 位	昭和55年4月～昭和56年3月				各 月 平 均			
		数 量	金 額	比率(%)	操業率(%)	数 量	金 額	比率(%)	操業率(%)
綿 糸	梱	61,097	8,397,075	42.2	91.9	5,091	699,756	42.2	91.9
合 織 糸	1,000Kg	5,075	4,249,813	21.4		423	354,151	21.4	
綿・合織織物	1,000m	25,893	3,433,356	17.3	79.8	2,158	286,113	17.3	79.8
染 色 加 工	1,000m	43,926	3,787,014	19.1	82.1	3,661	315,585	19.1	82.1
計			19,867,258	100			1,655,605	100	

B 当期生産実績

(金額単位: 千円)

品 名	単 位	昭和56年4月～昭和57年3月				各 月 平 均			
		数 量	金 額	比率(%)	操業率(%)	数 量	金 額	比率(%)	操業率(%)
綿 糸	梱	59,570	8,135,674	38.9	83.8	4,964	677,973	38.9	83.8
合 織 糸	1,000Kg	5,330	4,203,687	20.1		444	350,307	20.1	
綿・合織織物	1,000m	25,208	3,525,586	16.8	78.3	2,101	293,799	16.8	78.3
染色加工	1,000m	52,024	5,054,568	24.2	83.4	4,335	421,214	24.2	83.4
計			20,919,515	100			1,743,293	100	

- (注) 1. 上記生産数量(実数量)、金額は社内振替分を含む。
 2. 生産金額は時価、すなわち当該月度の売値平均に基づき算出した。
 3. 操業率は平均運転可能設備若しくは据付設備に対する平均実働設備である。

C 外注生産実績

前記生産実績以外に綿・合化織、毛織物の賃織、染色加工および綿糸、合織糸の燃加工がある。

(金額単位: 千円)

品 名	単 位	昭和56年4月～昭和57年3月		各 月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額
綿 糸	1,000Kg	1,187	896,311	99	74,693
合 織 糸	1,000Kg	279	234,209	23	19,517
綿・合織織物	1,000m	38,353	9,754,109	3,196	812,842
ニ ッ ト	1,000Kg	208	423,968	17	35,331
	1,000m	4,398	3,078,028	367	256,502
毛 織 物	1,000m	1,089	1,640,928	91	136,744
計			16,027,553		1,335,629

(注) 金額は販売価額をもつて表示した。

D 原材料の状況

a 前期入荷量、使用量及び在庫高

(単位: Kg)

摘 要	アメリカ綿	メキシコ綿	エジプト綿	その他綿	原綿計	スフ合繊原料	合 計
期首在庫高	595,237	250,394	88,052	627,435	1,561,118	131,600	1,692,718
入 荷 量	5,108,763	2,047,307	687,261	6,276,937	14,120,268	3,193,400	17,313,668
使 用 量	5,138,482	2,195,946	642,854	6,008,263	13,985,545	3,263,800	17,249,345
期末在庫高	565,518	101,755	132,459	896,109	1,695,841	61,200	1,757,041

b 当期入荷量、使用量及び在庫高

(単位: Kg)

摘 要	アメリカ綿	メキシコ綿	エジプト綿	その他綿	原綿計	スフ合繊原料	合 計
期首在庫高	565,518	101,755	132,459	896,109	1,695,841	61,200	1,757,041
入 荷 量	5,976,458	2,128,041	579,411	5,119,396	13,803,306	3,352,600	17,155,906
使 用 量	5,881,124	1,904,710	540,921	5,575,593	13,902,348	3,338,000	17,240,348
期末在庫高	660,852	325,086	170,949	439,912	1,596,799	75,800	1,672,599

c 原綿価格の推移

摘 要	昭和56年 10月	11月	12月	昭和57年 1月	2月	3月	備 考
ニューヨーク 定期相場 (期近)	¢ 65.74	¢ 62.87	¢ 62.74	¢ 65.23	¢ 63.54	¢ 64.97	M1 1/16"

d その他の原料の当期入荷量、使用量及び在庫高

種 目	単 位	期首在庫高	入 荷 量	使 用 量	期末在庫高
染 料	Kg	5,505	160,007	160,846	4,666

4. 受注状況と生産計画

1. 受注状況

当社は主として見込生産を行なっており、受注生産はほとんど行なっていない。

2. 今後の生産計画

品 名	4 月 ~ 6 月	7 月 ~ 9 月	合 計
綿 糸	2 6, 8 7 3 梱	2 7, 8 2 4	5 4, 6 9 7
合 化 繊 糸	2, 9 8 0 千Kg	3, 0 7 8	6, 0 5 8
綿 ・ 合 繊 織 物	6, 6 1 6 千m	6, 9 5 7	1 3, 5 7 3

(注) 生産計画は市場の状況及び設備の新設拡充工事の進捗状況により変更されることがある。

なお、数量の表示は換算数量で表示しており、綿糸については20S、合化繊糸は30S、織物は遠一換算である。

5. 販 売 実 績

当社の販売市場は輸出においては北米、香港、韓国、インドネシア、中近東、アフリカ、オーストラリアなどであり、内需においては関西地区、東海地区等全国的に跨っており、代理店、特約店はなく、直接有力繊維商社に販売している。

a 前期販売高

(金額単位：千円)

区 分		単 位	昭和 5 5 年 4 月～昭和 5 6 年 3 月			各 月 平 均		
			数 量	金 額	比率(%)	数 量	金 額	比率(%)
綿糸	輸 出	梱	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	〃	54,542	7,493,007	(100)	4,545	624,417	(100)
	計	〃	54,542	7,493,007	22.5	4,545	624,417	22.5
合繊糸	輸 出	1,000Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	〃	1,935	1,719,201	(100)	161	143,267	(100)
	計	〃	1,935	1,719,201	5.2	161	143,267	5.2
綿・合繊織物	輸 出	1,000m	10,182	2,726,359	(16.9)	848	227,197	(16.9)
	内 需	〃	56,613	13,406,435	(83.1)	4,718	1,117,203	(83.1)
	計	〃	66,795	16,132,794	48.4	5,566	1,344,400	48.4
梳毛糸	輸 出	1,000Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	〃	298	642,832	(100)	25	53,569	(100)
	計	〃	298	642,832	1.9	25	53,569	1.9
毛織物	輸 出	1,000m	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	〃	875	1,260,588	(100)	73	105,049	(100)
	計	〃	875	1,260,588	3.8	73	105,049	3.8
染色加工	輸 出	1,000m	8,010	542,902	(16.5)	668	45,242	(16.5)
	内 需	〃	25,168	2,748,387	(83.5)	2,097	229,032	(83.5)
	計	〃	33,178	3,291,289	9.9	2,765	274,274	9.9
その他	輸 出			—	(—)	—	—	(—)
	内 需			2,716,775	(100)		226,398	(100)
	計			2,716,775	8.1		226,398	8.1
屑物	輸 出			—	(—)		—	(—)
	内 需			70,117	(100)		5,843	(100)
	計			70,117	0.2		5,843	0.2
合 計	輸 出			3,269,261	(9.8)		272,439	(9.8)
	内 需			30,057,342	(90.2)		2,504,778	(90.2)
	計			33,326,603	100		2,777,217	100

(注) 上記のほかゴルフ場他営業収入 469,324 千円がある。

b 当期販売高

(金額単位:千円)

区 分		単 位	昭和 5 6 年 4 月～昭和 5 7 年 3 月			各 月 平 均		
			数 量	金 額	比率(%)	数 量	金 額	比率(%)
綿 系	輸 出	梱	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	〃	50,957	6,937,535	(100)	4,246	578,128	(100)
	計	〃	50,957	6,937,535	19.8	4,246	578,128	19.8
合 繊 系	輸 出	1,000Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	〃	1,819	1,743,410	(100)	152	145,284	(100)
	計	〃	1,819	1,743,410	5.0	152	145,284	5.0
綿・合 繊織物	輸 出	1,000m	7,990	2,259,866	(13.3)	666	188,322	(13.3)
	内 需	〃	58,102	14,681,066	(86.7)	4,842	1,223,422	(86.7)
	計	〃	66,092	16,940,932	48.3	5,508	1,411,744	48.3
梳 毛 系	輸 出	1,000Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	〃	341	780,093	(100)	28	65,008	(100)
	計	〃	341	780,093	2.2	28	65,008	2.2
毛 織 物	輸 出	1,000m	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	〃	1,112	1,629,908	(100)	93	135,826	(100)
	計	〃	1,112	1,629,908	4.6	93	135,826	4.6
染 色 加 工	輸 出	1,000m	8,430	637,707	(15.5)	703	53,142	(15.5)
	内 需	〃	31,827	3,468,420	(84.5)	2,652	289,035	(84.5)
	計	〃	40,257	4,106,127	11.7	3,355	342,177	11.7
そ の 他	輸 出			—	(—)		—	(—)
	内 需			2,874,604	(100)		239,550	(100)
	計			2,874,604	8.2		239,550	8.2
屑 物	輸 出			—	(—)		—	(—)
	内 需			80,859	(100)		6,738	(100)
	計			80,859	0.2		6,738	0.2
合 計	輸 出			2,897,573	(8.3)		241,464	(8.3)
	内 需			32,195,895	(91.7)		2,682,991	(91.7)
	計			35,093,468	100		2,924,455	100

(注) 上記のほかゴルフ場他営業収入519,199千円がある。

c 綿糸40番手0.45359Kg(1Lb)当り価格の推移

(名古屋繊維取引所現物定期相場)

(単位:円)

番 手	摘 要	56年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
40'S	高 値	339.5	344.5	318.5	327.5	351.6	343.4
	安 値	329.6	334.9	300.4	301.1	337.4	325.1
	月 末	333.1	334.9	307.5	323.9	337.4	325.1
番 手	摘 要	56年10月	11月	12月	57年1月	2 月	3 月
40'S	高 値	347.5	349.9	345.1	368.1	350.2	333.8
	安 値	334.0	337.6	338.0	358.5	330.9	315.3
	月 末	334.8	346.1	345.1	368.1	330.9	315.3

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(昭和57年3月31日現在)

事業所名	生 産 品 目	土 地		建 物		機 械 装 置		工 具 そ の 他	合 計	従 業 員 数
		面 積 m ²	帳簿価額 千円	面 積 延m ²	帳簿価額 千円	主 要 機 械	帳簿価額 千円			
松 阪	綿 糸 合 織 糸 綿 織 物 合 織 織 物	89,678	3,496	54,196	123,197	綿・スフ・合織紡機 81,408 錠 機 1,260 台	877,908	13,921	1,018,522	465
知 立	綿 糸 合 織 糸 綿 織 物 合 織 織 物	150,113	8,090	50,063	127,442	綿・スフ・合織紡機 60,280 錠 機 709 台	749,849	10,188	895,569	388
倉 吉	綿 糸 合 織 糸	149,928	21,541	44,187	190,769	綿・スフ・合織紡機 72,960 錠	946,711	28,249	1,187,270	346
矢 田 川	漂 白 浸 染 樹脂加工 防 縮 加工	29,342	1,849	16,684	43,025	連続精練漂白加工設備 3 セット 無地染加工設備 3 〃 液流連続染色装置 8 台 整理加工設備 1 式	325,345	45,184	415,403	119
南 海	浸 染 捺 染 起 毛 樹脂加工	15,677	23,347	9,844	135,542	連続精練漂白加工設備 1 セット 捺染加工設備 4 〃 スクリーン捺染設備 5 〃 整理加工設備 1 式	182,950	25,196	367,035	127
ゴ ル フ	ゴルフ練習場	46,540	43,704	2,587	81,803		0	71,258	196,765	7
本 社・他	販売統轄事務	41,293	291,020	24,481	706,000		243,339	21,010	1,261,369	171
計		522,571	393,047	202,042	1,407,778		3,326,102	215,006	5,341,933	1,623

(注) 工具その他の内訳は構築物 161,444 千円・車輛及び運搬具 19,015 千円・工具器具備品 34,547 千円である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和57年3月31日現在において計画中のものはない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づき作成した。
2. 第130期（自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定により、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

興 和 紡 績 株 式 会 社
取締役社長 三 輪 隆 康 殿

昭 和 57 年 6 月 2 / 日

事務所所在地 名古屋市中村区名駅四丁目2番35号（毎日ビル）

監査法人の名称 監 査 法 人 伊 東 会 計 事 務 所

代表社員

公認会計士

中 川 進



関与社員

代表社員

公認会計士

若 田 秀 一



関与社員

関与社員

公認会計士

稲 垣 孝 治



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている興和紡績株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表注記のとおり、退職給与引当金の設定基準を期末要支給額計上方式から税法基準に変更したことを除いて、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、興和紡績株式会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	年 月 日 摘 要	第 1 2 9 期 (昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)			第 1 3 0 期 (昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 流 動 資 産				%			%
1. 現 金 及 び 預 金			3,358,529			3,680,662	
2. 受 取 手 形 ※ 1			2,251,289			2,210,790	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形 ※ 1			1,019,753			762,427	
4. 売 掛 金			2,083,314			2,315,766	
5. 関 係 会 社 売 掛 金			719,667			875,731	
6. 有 価 証 券			346,293			154,795	
7. 製 品			1,259,716			1,849,951	
8. 原 料			826,250			742,738	
9. 仕 掛 品			2,703,831			2,859,817	
10. 貯 蔵 品			103,595			115,989	
11. 未 収 入 金			131,019			131,633	
12. そ の 他			44,762			6,242	
	計		14,848,018			15,706,541	
	貸 倒 引 当 金		△ 104,000			△ 104,000	
	流 動 資 産 合 計		14,744,018	62.9		15,602,541	62.0
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 2							
1. 建 物		3,133,822			3,290,679		
減 価 償 却 引 当 金		1,787,291	1,346,531		1,882,901	1,407,778	
2. 構 築 物		318,488			366,000		
減 価 償 却 引 当 金		184,209	134,279		204,556	161,444	
3. 機 械 及 び 装 置		11,512,393			12,300,593		
減 価 償 却 引 当 金		8,512,703	2,999,690		8,974,491	3,326,102	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具		73,543			74,855		
減 価 償 却 引 当 金		52,269	21,274		55,840	19,015	
5. 工 具 器 具 備 品		250,097			264,920		
減 価 償 却 引 当 金		225,107	24,990		230,373	34,547	
6. 土 地			371,970			393,047	
7. 建 設 仮 勘 定			959			26,594	
	有 形 固 定 資 産 合 計		4,899,693	(20.9)		5,368,527	(21.3)
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 電 話 加 入 権			1,492			1,492	
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,492	(0.0)		1,492	(0.0)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券 ※ 3			1,750,660			1,773,384	
2. 関 係 会 社 株 式			1,128,899			1,338,989	
3. 出 資 金 ※ 4			23,498			23,498	
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金			214,420			202,647	
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金			614,785			802,796	
6. そ の 他			59,498			60,073	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,791,760	(16.2)		4,201,387	(16.7)
	固 定 資 産 合 計		8,692,945	37.1		9,571,406	38.0
資 産 合 計			23,436,963	100		25,173,947	100

(単位：千円)

負債の部						
I	流動負債					
1	支払手形		3,760,790			3,957,857
2	関係会社支払手形		807,105			774,795
3	買掛金		2,558,673			2,225,892
4	関係会社買掛金		141,573			168,792
5	社債(償還1年以内)※2		70,000			580,000
6	短期借入金(一部担保付)※2※3※4		2,845,010			4,148,930
7	未払金		18,529			249,096
8	未払費用		896,084			1,024,703
9	預り金		24,397			26,883
10	事業税引当金		17,439			17,189
11	賞与引当金		265,000			270,000
12	従業員預り金		493,139			459,607
13	設備支払手形		338,342			419,190
14	その他		29,925			23,963
	流動負債合計		12,266,006	(52.3)		14,346,897 (57.0)
II	固定負債					
1	社債※2		580,000			—
2	長期借入金(一部担保付)※2※3		4,493,710			5,130,840
3	退職給与引当金※5		2,071,146			1,043,028
4	預り保証金		305,948			306,849
	固定負債合計		7,450,804	(31.8)		6,480,717 (25.7)
	負債合計		19,716,810	84.1		20,827,614 82.7
資本の部						
I	資本金※6		1,500,000	(6.4)		1,500,000 (6.0)
II	資本準備金		23,831	(0.1)		23,831 (0.1)
III	利益準備金		375,000	(1.6)		375,000 (1.5)
IV	その他の剰余金					
1	任意積立金					
(1)	従業員退職給与積立金	2,600			2,600	
(2)	配当準備積立金	500,000			500,000	
(3)	別途積立金	1,700,000	2,202,600		1,700,000	2,202,600
2	当期末処分利益金		—			244,902
	当期末処理損失金		381,278			—
	その他の剰余金合計		1,821,322	(7.8)		2,447,502 (9.7)
	資本合計		3,720,153	15.9		4,346,333 17.3
	負債・資本合計		23,436,963	100		25,173,947 100

脚注 第129期

- (1)※1 受取手形割引高 2,362,960千円
関係会社受取手形割引高 1,226,444千円
- ※2 (イ) 松阪工場他4工場の下記の資産が社債580,000千円及び償還一年以内の社債70,000千円と長期借入金2,579,560千円及び短期借入金1,095,260千円の財団抵当に供されている。
建 物 612,093千円 土 地 26,159千円
機 械 270,261千円 工具器具等 102,036千円
計 3,442,904千円
- (ロ) 有形固定資産の取得価額から直接減額されている
圧縮記帳額
圧縮記帳累計額 1,353,962千円
- ※3 このうち勸東海銀行ほかの株式13,863千株簿価803,727千円は第一生命保険(株)ほかからの長期借入金1,914,150千円及び短期借入金579,850千円の担保に供されている。
また勸東京銀行ほかの株式566千株簿価40,638千円は紡績安定協力会ほかを保証差入れしている。
- ※4 このうち紡績安定協力会出資証券21,901千円は紡績安定協力会からの短期借入金20,000千円の担保に供されている。
- ※5 第127期における会計処理の変更により期末要支給額に対する不足額は第127期から5年以内に規則的に繰入れることとしている。この不足額は当期末現在138,786千円である。
- ※6 授 権 株 数 80,000,000株
発行済株式総数 30,000,000株
- (2) 有価証券のうち取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券の評価基準は低価基準を採用している。
- (3) 外貨建短期金銭債務は、決算日の為替相場、外貨建投資有価証券は取得日の為替相場により換算している。
- (4) 外貨建資産及び負債は下記のとおりである。
- | 科 目 | 外 貨 額 | 円 換 算 額 |
|----------|----------------|-------------|
| ① 投資有価証券 | M\$ 1,167,749 | 126,858千円 |
| ② 買 掛 金 | US\$ 7,089,633 | 1,478,757千円 |

脚注 第130期

- (1)※1 受取手形割引高 2,747,839千円
関係会社受取手形割引高 1,021,696千円
- ※2 (イ) 松阪工場他4工場の下記の資産が償還一年以内の社債580,000千円と長期借入金2,634,100千円及び短期借入金1,137,460千円の財団抵当に供されている。
建 物 617,772千円 土 地 26,160千円
機 械 308,276千円 工具器具等 105,827千円
計 3,832,521千円
- (ロ) 有形固定資産の取得価額から直接減額されている
圧縮記帳額
圧縮記帳累計額 1,353,962千円
- ※3 このうち勸東海銀行ほかの株式15,516千株簿価895,534千円は第一生命保険(株)ほかからの長期借入金2,496,740千円及び短期借入金917,410千円の担保に供されている。
また勸東京銀行ほかの株式566千株簿価40,628千円は紡績安定協力会ほかを保証差入れしている。
- ※4 このうち紡績安定協力会出資証券21,901千円は紡績安定協力会からの短期借入金20,000千円の担保に供されている。
- ※5 ー
- ※6 授 権 株 数 80,000,000株
発行済株式総数 30,000,000株
- (2) 同 左
- (3) 同 左
- (4) 外貨建資産及び負債は下記のとおりである。
- | 科 目 | 外 貨 額 | 円 換 算 額 |
|----------|----------------|-------------|
| ① 投資有価証券 | M\$ 1,325,725 | 137,095千円 |
| ② 買 掛 金 | US\$ 5,037,371 | 1,207,013千円 |
| ③ 短期借入金 | US\$ 2,500,000 | 562,760千円 |

(5) 調整年金に関する注記

(イ) 当社は第107期(昭和41年11月30日)より関係会社を含めた連合設立の調整年金制度を採用した。

なお、第122期(昭和49年4月1日)に退職金制度の一部を調整年金制度の加算部分に移行した。

(ロ) 昭和55年3月31日現在、過去勤務費用の現在額は310,326千円。この額は、当社加入人員数と関係各社の加入人員合計数との比により算出した。

(ハ) 昭和55年3月31日(直近の財政再計算期)現在の過去勤務費用の掛金期間は16年である。

(6) 保証債務

1. 下記会社の銀行借入に対し保証を行なっている。

興和冷蔵㈱	903,153千円
名南三菱自動車販売㈱	127,000千円
三興印刷㈱	100,000千円
計	1,130,153千円

2.(イ) 名南三菱自動車販売㈱の下記債務のうち100,000千円について保証を行なっている。

短期借入金	31,897千円
買掛金	77,612千円
計	109,509千円

(ロ) 上記の保証債務を担保するために、当社の土地3,312千円に対して根抵当権極度額100,000千円が設定されている。

(5) 調整年金に関する注記

(イ) 当社は第107期(昭和41年11月30日)より関係会社を含めた連合設立の調整年金制度を採用した。

なお、第122期(昭和49年4月1日)に退職金制度の一部を調整年金制度の加算部分に移行した。

(ロ) 昭和56年3月31日現在、過去勤務費用の現在額は316,777千円。この額は、当社加入人員数と関係各社の加入人員合計数との比により算出した。

(ハ) 昭和55年3月31日(直近の財政再計算期)現在の過去勤務費用の掛金期間は16年である。

(6) 保証債務

1. 下記会社の銀行借入、手形割引等に対し保証を行なっている。

興和冷蔵㈱	994,836千円
名南三菱自動車販売㈱	200,000千円
三興印刷㈱	124,925千円
興和ヘルスケアー㈱	98,931千円
日新工業㈱外1社	39,143千円
計	1,457,835千円

2.(イ) 名南三菱自動車販売㈱の下記債務のうち100,000千円について保証を行なっている。

買掛金	108,312千円
-----	-----------

(ロ) 上記の保証債務を担保するために、当社の土地3,312千円に対して根抵当権極度額100,000千円が設定されている。

(7) 会計処理の変更

退職給与引当金は、従来自己都合による期末要支給額計上方式により設定していたが、労働組合と定年延長に関する協定を締結したことを含めて、今後の退職金の支払状況等の変化に対応して当期から税法基準により設定することに変更した。このため当期の繰入額は従前の方法による場合に比し196,064千円少なくなっている。また、変更に伴ない発生した税法限度超過額1,028,118千円は取り崩して特別利益に計上した。この結果、税引前当期純利益は従前に比し1,219,995千円だけ多く表示されている。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 間	第 1 2 9 期 (自昭和55年4月 1日 至昭和56年3月31日)			第 1 3 0 期 (自昭和56年4月 1日 至昭和57年3月31日)		
		金 額	百 分 比		金 額	百 分 比	
I 売 上 高			%			%	
1. 売 上 高		24,918,910			25,053,664		
2. 関 係 会 社 売 上 高		8,407,693	33,326,603	100	10,039,804	35,093,468	100
II 売 上 原 価							
1. 製 品 期 首 た な 卸 高		1,418,241			1,259,716		
2. 当 期 商 品 仕 入 高		2,649,966			2,646,737		
3. 当 期 製 品 製 造 原 価		29,903,223			32,126,040		
合 計		33,971,430			36,032,493		
4. 製 品 期 末 た な 卸 高		1,259,716			1,849,951		
		32,711,714			34,182,542		
5. 原 料 評 価 損		10,831	32,722,545	98.2	60,165	34,242,707	97.6
売 上 総 利 益			604,058	1.8		850,761	2.4
III そ の 他 の 営 業 収 入			469,324	1.4		519,199	1.5
売 上 総 利 益 再 計			1,073,382	3.2		1,369,960	3.9
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 運 賃		187,692			190,103		
2. 広 告 宣 伝 費		1,031			1,408		
3. 仲 次 手 数 料		16,652			14,084		
4. 役 員 給 与		72,600			75,790		
5. 給 与 及 び 賞 与		514,954			592,495		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		41,000			62,000		
7. 退 職 金		23,587			18,567		
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		74,567			21,437		
9. 法 定 福 利 費		49,079			63,200		
10. 厚 生 費		6,645			6,147		
11. 福 利 施 設 負 担 額		2,222			3,056		
12. 修 繕 費		21,383			26,389		
13. 水 道 瓦 斯 電 力 料		43,501			48,829		
14. 保 険 料		9,490			11,554		
15. 賃 借 料		85,690			85,946		
16. 租 税 公 課 ※1		73,732			83,665		
17. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額		3,046			3,070		
18. 諸 会 費		22,632			25,537		
19. 旅 費		23,370			30,363		
20. 通 信 費		35,026			39,013		
21. 事 務 用 品 費		12,103			14,083		
22. 交 際 費		9,731			12,253		
23. 接 待 費		1,396			1,447		
24. 雑 費		110,071			117,825		
25. 減 価 償 却 費		52,662			46,929		
26. 貸 倒 引 当 金 繰 入		1,873	1,495,735	4.5	11,101	1,606,291	4.6
営 業 損 失			422,353	△1.3		236,331	△0.7

(単位：千円)

V	営業外収益						
1.	受取利息	387,682			304,822		
2.	受取配当金	143,056			129,333		
3.	地代家賃	82,025			109,193		
4.	有価証券売却益	19,255			28,891		
5.	雑収入	72,287	704,305	2.1	61,101	633,340	1.8
Ⅵ	営業外費用						
1.	支払利息及び割引料	1,143,842			1,105,752		
2.	社債利息	50,490			45,660		
3.	株式評価損	8,791			84,642		
4.	為替差損	—			11,694		
5.	減価償却費	32,629			81,599		
6.	雑支出	31,679	1,267,431	3.8	80,384	1,409,731	4.0
	経常損失		985,479	△3.0		1,012,722	△2.9
Ⅶ	特別利益						
1.	投資有価証券売却益※2	175,351			482,648		
2.	固定資産売却益※3	154,947			—		
3.	退職給与引当金戻入額※4	—	330,298	1.0	1,028,118	1,510,766	4.3
	税引前当期純利益		—			498,044	1.4
	税引前当期純損失		655,181	△2.0		—	
Ⅷ	特定引当金戻入額						
1.	価格変動準備金戻入	118,000	118,000	0.4	—	—	
	税引前当期損失		537,181	△1.6		—	
	法人税還付金		—			128,136	0.4
	当期純利益		—			626,180	1.8
	当期損失		537,181	△1.6		—	
	前期繰越利益金		155,903			—	
	前期繰越損失金		—			381,278	
	当期未処分利益金		—			244,902	
	当期未処理損失金		381,278			—	

脚注 第129期

(1) たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

1. 評価基準

低価基準。ただし貯蔵品については原価基準。

2. たな卸方法

総平均法。ただし貯蔵品については移動平均法（帳簿たな卸を実地たな卸により修正）

(2) 製品、仕掛品につき低価基準による評価減の金額が下記のとおり売上原価に算入されている。

製 品	6,903千円
仕 掛 品	19,028千円

(3)※1 租税公課の内訳

固定資産税	63,779千円
その他の租税及び公課	12,999千円
	<u>76,778千円</u>

※2 物東海銀行株式
外売却益 175,351千円

※3 江南市今市場
外土地売却益 154,947千円

※4 —

脚注 第130期

(1) たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

1. 評価基準

低価基準。ただし貯蔵品については原価基準。

2. たな卸方法

総平均法。ただし貯蔵品については移動平均法（帳簿たな卸を実地たな卸により修正）

(2) 製品、仕掛品につき低価基準による評価減の金額が下記のとおり売上原価に算入されている。

製 品	19,461千円
仕 掛 品	32,135千円

(3)※1 租税公課の内訳

固定資産税	63,672千円
その他の租税及び公課	19,993千円
	<u>83,665千円</u>

※2 物三井銀行株式
外売却益 482,648千円

このうち関係会社に対する売却益 442,567千円

※3 —

※4 退職給与引当金の繰入方法の変更に伴ない発生した
税法限度超過額の取崩額である。

製品製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 間 摘 要	第 1 2 9 期 (自昭和 5 5 年 4 月 1 日 至昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)			第 1 3 0 期 (自昭和 5 6 年 4 月 1 日 至昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I	原 料 費		15,645,620	52.5		17,177,272	53.2
II	労 務 費 ※1		4,663,599	15.7		4,768,814	14.8
III	経 費 ※2		9,470,825	31.8		10,335,940	32.0
IV	当 期 製 造 総 費 用		29,780,044	100		32,282,026	100
	期首仕掛品たな卸高		2,827,010			2,703,831	
	合 計		32,607,054			34,985,857	
	期末仕掛品たな卸高		2,703,831			2,859,817	
V	当 期 製 品 製 造 原 価		29,903,223			32,126,040	

原価計算の方法

原価計算の方法は部門別工程別加工費総合原価計算による。

※1 労務費のうちには下記のものが含まれている。

	第 1 2 9 期	第 1 3 0 期
賞与引当金繰入額	224,000千円	208,000千円
退職給与引当金繰入額	181,644千円	41,244千円

※2 経費のうちには下記のものが含まれている。

外注加工費	4,675,433千円	5,175,110千円
減価償却費	737,574千円	724,532千円

(3) 損失金処理計算書

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

第 1 2 9 期 (昭 和 5 6 年 6 月 1 5 日)			第 1 3 0 期 (昭 和 5 7 年 6 月 1 5 日)		
科 目	金 額		科 目	金 額	
1. 当期末処理損失金		381,278	1. 当期末処分利益金		244,902
2. 損失金処理額		0	2. 利益金処分量		0
3. 次期繰越損失金		381,278	3. 次期繰越利益金		244,902

(4) 付属明細表

1. 有価証券明細表

(単位:千円)

株	有価証券	銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
				円	株			
式	有価証券	野村証券	株	50	72,000	45,943	31,211	
		日研化学	株	50	50,000	32,484	30,144	
		東京芝浦電気	株	50	95,000	43,322	29,212	
		沖電気工業	株	50	50,000	21,127	16,090	
		三菱重工業	株	50	50,000	16,039	10,851	
		日本鋼管	株	50	50,000	12,110	8,229	
		武田薬品工業	株	50	5,000	4,715	4,636	
		小計			372,000	175,740	130,373	
	投資 有価証券	株 東海銀行	株	50	10,000,000	619,273	619,273	
		清水建設	株	50	1,200,000	246,000	243,700	
		株 第一勧業銀行	株	50	3,563,000	169,943	169,943	
		KAMUNTING INDUSTRIES BERHAD	M\$ 1	1,210,000	125,426	125,426		
		株 三井銀行	株	50	1,985,000	91,967	91,967	
		株 東京銀行	株	50	1,280,000	78,955	78,955	
		大日本インキ化学工業	株	50	300,000	94,148	66,471	
		株 北海道拓殖銀行	株	50	245,000	46,000	39,990	
		三井信託銀行	株	50	350,000	29,814	29,814	
		株 埼玉銀行	株	50	125,000	26,605	26,605	
		株 丸栄	株	50	500,000	26,595	26,595	
		株 三菱銀行	株	50	494,000	25,537	25,537	
		日本車輛製造	株	50	100,000	24,971	24,971	
		株 富士銀行	株	50	50,000	24,900	24,900	
		株 北陸銀行	株	50	100,000	22,608	22,185	
		山一証券	株	50	112,000	21,006	13,131	
		KAMUNTING PLANTATION SON BERHAD	M\$ 1	115,725	11,668	11,668		
		関西電力	株	500	18,400	14,068	10,734	
		株 松阪カントリークラブ	株	10,000	1,000	10,000	10,000	
		株 日本興業銀行	株	50	41,000	8,003	8,003	
		株 中京国際ゴルフ倶楽部	株	1,700,000	4	6,800	6,800	
		安田信託銀行	株	50	41,000	6,629	6,629	
		株 日本長期信用銀行	株	50	3,600	5,709	5,709	
		日本勧業角丸証券	株	50	17,000	3,137	3,137	
		株 キムラタン	株	50	7,150	3,313	3,085	
		名古屋ビルディング	株	500	6,000	3,000	3,000	
		その他7銘柄			14,394	4,334	4,334	
		小計			21,879,273	1,750,409	1,702,562	
		計			22,251,273	1,926,149	1,832,935	

(単位:千円)

公社債・国債及び地方債	銘柄		券面総数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	有価証券	割引電信電話債券	14,680	8,003	8,003	
		割引農林債券	1,500	1,419	1,419	
		小計	16,180	9,422	9,422	
	投資有価証券	利付長期信用債券	7,000	7,000	7,000	
		割引電信電話債券	7,070	3,958	3,958	
		愛知県公債	1,000	998	998	
小計		15,070	11,956	11,956		
計		31,250	21,378	21,378		
その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額	貸借対照表計上額		摘要
	有価証券	投資信託受益証券・日興証券	15,000	15,000		
	投資有価証券	投資信託受益証券・山一証券	47,500	48,866		
		貸付信託受益証券・三井信託銀行	10,000	10,000		
		小計	57,500	58,866		
	計		72,500	73,866		

(注) 1.

摘要欄記載事項	証券取引所上場銘柄	そ の 他
取得価額	移動平均法	移動平均法
貸借対照表計上額	低 価 法	原 価 法

2. 取得価額と貸借対照表計上額に差のあるものは、評価減を行なったものである。

2. 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘 要
建 物	3,133,822	156,857	0	3,290,679	1,882,901	1,407,778	
構 築 物	318,488	47,512	0	366,000	204,556	161,444	
機械及び装置	11,512,393	1,067,783	279,583	12,300,593	8,974,491	3,326,102	
車輛及び運搬具	73,543	6,881	5,569	74,855	55,840	19,015	
工具器具備品	250,097	19,148	4,325	264,920	230,373	34,547	
土 地	371,970	21,077	0	393,047	0	393,047	
建設仮勘定	959	1,064,952	1,039,317	26,594	0	26,594	
計	15,661,272	2,384,210	1,328,794	16,716,688	11,348,161	5,368,527	

(注) 1. 当期増加のうち主なるものは下記の通りである。

機械及び装置 紡績関係設備 857,118 千円
 " 染色関係設備 204,664 千円

2. 当期減少のうち主なるものは下記の通りである。

機械及び装置 紡績関係設備 181,084 千円
 " 染色関係設備 98,499 千円

3 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により資産の総額の100分の1以下につき作成を省略した。

4 関係会社有価証券明細表

株 式

(単位:千円)

銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			当社との 関 係
		株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	
興和冷蔵(株)	円 50	株 4,000,000	202,000	202,000	株 0	0	株 0	0	株 4,000,000	202,000	202,000	子会社
日新ニット(株)	50	400,000	20,000	20,000	0	0	0	0	400,000	20,000	20,000	〃
名南三菱 自動車販売(株)	50,000	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	〃
三興印刷(株)	100,000	200	20,000	20,000	0	0	0	0	200	20,000	20,000	〃
株興和ヘルスケア	100,000	50	19,662	19,662	0	0	0	0	50	19,662	19,662	〃
知立電子工業(株)	100,000	0	0	0	50	5,000	0	0	50	5,000	5,000	〃
日新工業(株)	100,000	90	9,000	9,000	0	0	0	0	90	9,000	9,000	関連会社
三興トラベル(株)	7,000	2,000	14,000	14,000	3,000	9,600	0	0	5,000	23,600	23,600	〃
株豊工業所	10,000	100	1,000	1,000	0	0	0	0	100	1,000	1,000	〃
伊万里合板(株)	500	56,000	28,000	56	0	0	0	0	56,000	28,000	56	〃
興 栄 (株)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	19,960	40,000	20,000	40	〃
三 興 (株)	50,000	76	3,800	3,800	24	28,800	0	0	100	32,600	32,600	〃
株画廊ニシキ	100,000	20	2,000	2,000	0	0	0	0	20	2,000	2,000	〃
株スカイ企画	100,000	15	1,500	1,500	0	0	0	0	15	1,500	1,500	〃
興和地所(株)	100,000	0	0	0	(500) 1,400	(50,000) 140,000	0	0	1,400	140,000	140,000	〃
武蔵光学(株)	100,000	0	0	0	400	17,600	0	0	400	17,600	17,600	〃
石神繊維(株)	100,000	0	0	0	15	1,500	0	0	15	1,500	1,500	〃
興 和 (株)	50	3,859,040	715,881	715,881	511,480	139,236	595,600	111,686	3,774,920	743,431	743,431	同社の 関連会社
計		8,359,591	1,156,843	1,128,899	(500) 516,369	(50,000) 341,736	595,600	131,646	8,280,360	1,386,893	1,338,989	

- (注) 1. 興和地所(株)は当期から関係会社に該当することになった。なお、当期増加額中括弧書は貸借対照表勘定科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの(内書)である。
2. 興栄(株)は昭和57年2月16日解散し、清算に入つたので資産内容等を勘案して、備忘価額までの評価減を行つた。
3. (株)ユニーク日新は昭和57年2月24日に社名変更し、株興和ヘルスケアとなつた。
4. 日新ニット(株)は債務超過となつてゐるが、当社よりの経営指導等により収益改善のため諸方策を推進中である。なお、同社に対する主たる債権は、長期貸付金141,725千円である。
5. 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は有価証券明細表脚注と同じである。
6. 社債については該当事項がないので省略した。
7. 関係会社と当社との関係

関係会社名	株 式 の 関 係		役 員 兼 務 関 係	そ の 他 の 関 係	
	発行済株式総数	当社の所有する比率		貸付金期末残高	取 引 内 容
興 和 (株)	3,600,000株	10.5%	取締役2名	一 千 円	原綿の仕入・繊維製品の販売
興和冷蔵(株)	4,000,000	100	取締役3名	90,000	な し

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

(単位: 千円)

長期貸付金	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	興和冷蔵株式会社	90,000	0	0	90,000	期 日 昭和62年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	日新ニット株式会社	148,280	87,838	94,393	141,725	期 日 昭和62年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	株式会社豊工業所	191,594	99,131	111,980	178,745	期 日 昭和62年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	日新工業株式会社	63,196	61,744	47,417	77,523	期 日 昭和62年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	株式会社興和ヘルスケア	119,362	274,197	170,093	223,466	期 日 昭和62年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	三興印刷株式会社	2353	35,147	37,500	0	
	石神繊維株式会社	0	91,337	0	91,337	期 日 昭和62年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	計	614,785	649,394	461,383	802,796	

7. 社債明細表

(単位: 千円)

銘柄	発行年月日	発行総数	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第5回物上担保附1号社債	昭和48年 2月23日	1,000,000	420,000	(580,000) 580,000	99.50	7.1	工場抵当 (オープンアンドモーゲッジ) 知立・倉吉工場を以て組成する工場財団第1順位	昭和58年 2月23日	使 途 設備資金

(注) 未償還残高欄の上段括弧書金額は期末残高のうち1年以内に償還する予定の社債であるため、貸借対照表では流動負債に「社債(償還1年以内)」として掲記してある。

8 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
三井信託銀行 株	(223,000) 767,000	200,000	223,000	(240,000) 744,000	設備及び 運転資金	昭和62年 2月28日	工場財団
中央信託銀行 株	(206,000) 570,000	400,000	206,000	(216,000) 764,000	"	昭和62年 3月31日	"
安田信託銀行 株	(236,000) 710,000	300,000	236,000	(246,000) 774,000	"	昭和62年 3月31日	"
株 東 海 銀 行	(177,600) 573,300	200,000	177,600	(180,800) 595,700	"	昭和62年 3月31日	"
株 第 一 勧 業 銀 行	(164,000) 562,000	200,000	164,000	(180,000) 598,000	"	昭和62年 3月31日	"
株 静 岡 銀 行	(15,000) 100,000	50,000	15,000	(30,000) 135,000	運転資金	昭和61年12月31日	有価証券
株 紀 陽 銀 行	(36,000) 132,000	50,000	36,000	(45,000) 146,000	"	昭和61年 9月30日	"
株 東 京 銀 行	(35,000) 145,000	50,000	35,000	(52,000) 160,000	"	昭和62年 2月 1日	"
株 北 海 道 拓 殖 銀 行	(9,000) 100,000	100,000	9,000	(30,000) 191,000	"	昭和62年 2月28日	"
株 埼 玉 銀 行	(12,000) 100,000	100,000	12,000	(36,000) 188,000	"	昭和62年 2月28日	"
株 北 陸 銀 行	(18,750) 100,000	100,000	18,750	(31,250) 181,250	"	昭和62年 2月 5日	"
株 三 井 銀 行	(0) 0	100,000	0	(11,760) 100,000	"	昭和61年12月 1日	"
株 富 士 銀 行	(0) 0	50,000	0	(3,000) 50,000	"	昭和62年 2月28日	"
日 本 長 期 信 用 銀 行	(106,000) 336,000	200,000	106,000	(120,000) 430,000	設備及び 運転資金	昭和61年 8月31日	工場財団 有価証券
日 本 開 発 銀 行	(24,000) 200,000	0	32,000	(32,000) 168,000	設備資金	昭和62年 6月25日	工場財団
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	(70,000) 222,000	300,000	70,000	(102,000) 452,000	設備及び 運転資金	昭和62年 1月25日	有価証券
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	(192,000) 604,000	200,000	192,000	(218,000) 612,000	"	昭和61年 9月22日	"
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	(37,500) 200,000	0	37,500	(50,000) 162,500	設備資金	昭和60年 4月25日	"
千 代 田 生 命 保 険 相 互 会 社	(18,000) 100,000	100,000	18,000	(30,000) 182,000	"	昭和62年 2月20日	"
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	(48,000) 200,000	0	48,000	(48,000) 152,000	"	昭和60年 3月20日	"
東 京 海 上 火 災 保 険 株	(21,700) 106,000	0	21,700	(24,800) 84,300	運転資金	昭和60年 8月20日	"
住 友 海 上 火 災 保 険 株	(10,500) 52,000	0	10,500	(12,000) 41,500	"	昭和60年 8月20日	"
千 代 田 火 災 海 上 保 険 株	(4,900) 24,000	0	4,900	(5,600) 19,100	"	昭和60年 8月20日	"
安 田 火 災 海 上 保 険 株	(3,500) 18,000	0	3,500	(4,000) 14,500	"	昭和60年 8月20日	"
公 害 防 止 事 業 団	(6,660) 47,520	0	6,660	(6,660) 40,860	設備資金	昭和63年 9月20日	工場財団
蒲 郡 市 農 業 協 同 組 合	(0) 200,000	0	0	(100,000) 200,000	運転資金	昭和58年12月17日	工場財団 有価証券
計	(1,675,110) 6,168,820	2,700,000	1,683,110	(2,054,870) 7,185,710			

(注) 1. 期首残高欄及び期末残高欄の上段括弧書き金額は期末残高のうち1年以内に返済する予定の借入金であるため、貸借対照表では流動負債の「短期借入金(一部担保付)」に含めて掲記してある。

2. 同一の借入先について契約口数が多数あるので借入先別一括して記載した。

3. 長期借入金の3年間における返済予定は下記のとおりである。

昭和57年4月1日～昭和58年3月31日	2,054,870千円
昭和58年4月1日～昭和59年3月31日	2,028,180千円
昭和59年4月1日～昭和60年3月31日	1,772,280千円

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

(単位：千円)

既株 発行式	銘 柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	興和紡績物記名式額面普通株式	30,000,000株	50円	1,500,000	名古屋 大 阪	関係会社の当社 株式所有 8,254千株
資 本 の 額		1,500,000				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額	摘 要				
	300,000	昭和26年10月30日 再評価積立金の資本組入				
	450,000	昭和32年11月11日 再評価積立金の資本組入				
	計 750,000					

(注) 昭和26年10月30日 株式配当による株式発行 2,000,000株
昭和32年11月11日 株式配当による株式発行 1,000,000株

11. 資本剰余金明細表

財務諸表等規則第124条の規定により当期増減がないので作成を省略した。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

財務諸表等規則第124条の規定により当期増減がないので作成を省略した。

13. 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	3,290,679	95,611	1,882,901	1,407,778	57.2	0	0
構 築 物	366,000	20,347	204,556	161,444	55.9	0	0
機 械 及 び 装 置	12,300,593	718,917	8,974,491	3,326,102	73.0	0	0
車 輛 及 び 運 搬 具	74,855	8,812	55,840	19,015	74.6	0	0
工 具 器 具 備 品	264,920	9,373	230,373	34,547	87.0	0	0
計	16,297,047	853,060	11,348,161	4,948,886	69.6	0	0

(注) 1. 上記各資産の減価償却の方法は、税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法によっている。

2. 当期償却額の配賦内容は、次のとおりである。

製 造 費 用	724,532千円
販売費及び一般管理費	46,929千円
営 業 外 費 用	81,599千円
計	853,060千円

14. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	104,000	104,000	11,101	92,899	104,000	
負債性引当金	事業税引当金	17,439	17,189	0	17,189	
	賞与引当金	265,000	270,000	0	270,000	
	退職給与引当金	2,071,146	129,721	1,028,118	1,043,028	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は税法の規定による戻入である。
2. 退職給与引当金の当期減少額のその他は損益計算書脚注※4参照
3. 引当金の計上の理由及び計算の基礎

科 目	理 由 及 び 算 定 方 法
貸倒引当金	受取手形等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する損金算入限度相当額を計上している。
事業税引当金	事業税及び事業所税の納付に充てるため、地方税法の規定により計算した納付見込税額を計上している。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、法人税法に基づく暦年基準により、税法繰入限度相当額を計上している。
退職給与引当金	従業員の退職金の支払に備えるため、前当期末退職金の自己都合による要支給額の差額を引当てており、残高基準は期末退職金支給額の40%である。なお、期末残高については法人税法の定める経過措置の適用をうけることとしたため、期末残高は自己都合退職に基づく期末要支給額に対して44.7%である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資 産 の 部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	1,833	通 知 預 金	1,638,100
当 座 預 金	1,617	定 期 預 金	1,625,000
普 通 預 金	414,112	計	3,680,662

(2) 受取手形（関係会社受取手形を含む）

業種別残高

(単位：千円)

業 種	金 額	摘 要
商 社	2,819,581	興和㈱、豊島㈱、滝定㈱ほか
製 造 業	136,283	帝人㈱、平田紡績㈱ほか
そ の 他	17,353	鹿島建設㈱、井上工業㈱ほか
合 計	2,973,217	

期日別残高

(単位：千円)

期 日	57年4月	5 月	6 月	7 月以降	合 計
金 額	313,322	486,686	1,457,912	715,297	2,973,217

- (注) 割引手形未決済残高の期日別内訳は下記のとおりである。

昭和57年4月 2,323,806千円
昭和57年5月 1,445,729千円

(3) 売掛金(関係会社売掛金を含む)

業種別残高

(単位:千円)

業 種	金 額	摘 要
商 社	2,979,364	興和㈱、伊藤忠商事㈱、滝定㈱ほか
製 造 業	174,672	帝人㈱、鈴機毛織㈱ほか
そ の 他	37,461	清水建設㈱、中央電気工事㈱ほか
合 計	3,191,497	

(単位:千円)

前 期 末 残 高	当 期 発 生 額	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高
2,802,981	35,093,468	34,704,952	3,191,497

(注) 回 収 率 ----- 91.6%
 回 収 期 間 ----- 1.02ヶ月

(4) 製 品

(単位:千円)

品 名	金 額	摘 要
綿 糸	120,601	
合 織 糸	103,151	
梳 毛 糸	20,344	
綿 合 織 織 物	1,591,316	
毛 織 物	575	
染色加工織物	13,176	
落 綿 屑 物	788	
合 計	1,849,951	

(5) 原 料

(単位:千円)

品 名	金 額	摘 要
原 綿 料	713,176	
合 織 原 料	29,562	
合 計	742,738	

(6) 仕 掛 品

(単位:千円)

名 称	品 名	金 額	摘 要
紡 績	原 綿	139,778	
"	合 織 原 料	98,142	
原 糸	綿 糸	42,881	
"	合 織 糸	38,514	
織 布	綿 糸	90,356	
"	合 織 糸	519,662	
"	梳 毛 糸	29,940	
原糸加工	綿 糸	90,501	
"	合 織 糸	31,192	
染色加工	綿合織織物	1,421,861	
"	毛 織 物	294,779	
"	加 工 料	62,211	
合 計		2,859,817	

(7) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
消耗補足品および消耗工具器具備品	1 3, 2 9 2	
チ ー ス 木 管	4 4, 0 6 8	
染 料 糊 材 料	3 6, 0 9 6	
荷 造 材 料	2, 4 5 2	
燃 料	1 0, 1 6 5	
厚 生 福 利 品	8, 0 8 0	
そ の 他	1, 8 3 6	
合 計	1 1 5, 9 8 9	

2. 負 債 の 部

(1) 支 払 手 形 (関係会社支払手形・設備支払手形を含む)

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
原 料 代	3 3 0, 2 4 3	日綿実業㈱、伊藤忠商事㈱、ユニチカ通商㈱ほか
加 工 賃	9 8 5, 9 9 7	東海染工㈱、浜口染工㈱ほか
材 料 費	1, 7 8 9, 2 9 4	興和㈱、伊藤忠商事㈱ほか
工 場 経 費	1, 6 2 7, 1 1 8	興和㈱、日本通運㈱ほか
計	4, 7 3 2, 6 5 2	
設 備 支 払 手 形	4 1 9, 1 9 0	清水建設㈱、井上工業㈱ほか
合 計	5, 1 5 1, 8 4 2	

支払手形期日別残高

(単位：千円)

期 日	5 7 年 4 月	5 月	6 月	7 月 以 降	合 計
金 額	1, 5 8 0, 4 4 1	1, 5 2 0, 8 4 8	1, 2 3 3, 3 4 6	3 9 8, 0 1 7	4, 7 3 2, 6 5 2

設備支払手形期日別残高

(単位：千円)

期 日	5 7 年 4 月	5 月	6 月	7 月 以 降	合 計
金 額	1 1 9, 2 3 9	4 2, 3 3 7	1 1 9, 7 1 3	1 3 7, 9 0 1	4 1 9, 1 9 0

(2) 買 掛 金 (関係会社買掛金を含む)

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
原 綿 ・ 原 糸 布 代	1, 8 3 0, 1 7 6	丸紅㈱、㈱トーメン、豊島㈱ほか
一 般 資 材 購 入 ほか	5 6 4, 5 0 8	興和㈱、犬飼産業㈱ほか
合 計	2, 3 9 4, 6 8 4	

(3) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保内容
第一勧業銀行名古屋支店	391,425	運転	4月3日～6月2日	なし
東海銀行本店	276,300	"	4月1日～6月30日	"
三井銀行名古屋支店	20,000	"	8月16日	"
東京銀行名古屋支店	100,000	"	4月1日～5月15日	"
埼玉銀行名古屋支店	68,000	"	5月15日	"
富士銀行名古屋支店	20,000	"	8月27日	"
北海道拓殖銀行名古屋支店	208,275	"	5月15日～7月22日	"
紀陽銀行名古屋支店	150,000	"	5月11日～9月20日	"
北陸銀行名古屋支店	100,000	"	5月15日	"
静岡銀行名古屋支店	207,675	"	4月10日～7月16日	"
山陰合同銀行倉吉支店	30,000	"	5月20日	"
三井信託銀行名古屋支店	189,625	"	4月3日～6月30日	"
中央信託銀行名古屋支店	73,000	"	4月16日～6月30日	"
安田信託銀行名古屋支店	189,760	"	4月1日～5月28日	"
日本長期信用銀行名古屋支店	50,000	"	7月31日	"
紡績安定協力会	20,000	"	6月22日	紡績安定協力会出資証券
一年以内に返済予定の長期借入金	2,054,870			長期借入金明細表参照
合 計	4,148,930			

(4) 未払費用

(単位：千円)

項目	金額	摘要
賃金	116,265	
電力料及瓦斯代	124,737	
社債利息	4,062	
諸修繕費	19,008	
社会保険料	41,598	
運賃賃料	55,215	
諸手数料	5,435	
未払加工賃	550,217	
その他	108,166	
合 計	1,024,703	

(5) 従業員預り金

(単位：千円)

項目	金額	摘要
従業員預金	459,607	

(6) 預り保証金

(単位：千円)

項目	金額	摘要
ビル貸室保証金	293,504	
駐車場保証金	13,345	
合 計	306,849	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

区 分		昭和56年4月～6月	昭和56年7月～9月	昭和56年10月～12月	昭和57年1月～3月	合 計
前	月 繰 越 金	3,359	3,396	3,458	3,191	3,359
収 入	営 業 収 入	8,281	8,688	8,806	9,409	35,184
	営 業 外 収 入	491	683	549	308	2,031
	借 入 金	1,587	2,571	1,854	2,606	8,618
	計	10,359	11,942	11,209	12,323	45,833
合	計	13,718	15,338	14,667	15,514	49,192
支 出	原 料 費	4,556	5,057	4,882	4,357	18,852
	労 務 費	1,306	1,055	1,301	1,030	4,692
	経 費	2,505	2,613	2,489	2,540	10,147
	設 備 費	238	207	233	414	1,092
	販売費及び一般管理費	432	348	427	331	1,538
	借 入 金 返 済	719	1,822	1,518	2,618	6,677
	支 払 利 息	255	275	257	343	1,130
	社 債 償 還	0	0	0	70	70
	そ の 他	311	503	369	130	1,313
	計	10,322	11,880	11,476	11,833	45,511
翌	月 繰 越	3,396	3,458	3,191	3,681	3,681
合	計	13,718	15,338	14,667	15,514	49,192

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区 分		昭和57年4月～6月	昭和57年7月～9月	合 計
前	月 繰 越 金	3,681	3,460	3,681
収 入	営 業 収 入	8,800	9,200	18,000
	営 業 外 収 入	650	300	950
	借 入 金	2,340	2,790	5,130
	計	11,790	12,290	24,080
合	計	15,471	15,750	27,761
支 出	原 料 費	4,431	4,480	8,911
	労 務 費	1,310	1,030	2,340
	経 費	2,500	2,630	5,130
	設 備 費	300	300	600
	販売費及び一般管理費	450	400	850
	借 入 金 返 済	2,260	2,970	5,230
	支 払 利 息	260	290	550
	社 債 償 還	0	0	0
	そ の 他	500	200	700
	計	12,011	12,300	24,311
翌	月 繰 越	3,460	3,450	3,450
合	計	15,471	15,750	27,761

4. そ の 他

特記事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称		興 和 冷 蔵 株 式 会 社		住 所	名 古 屋 市 瑞 穂 区		
資 本 金		200,000千円	事業の内容	物品の冷蔵、冷凍、保管及び製氷		子会社の議決権に対する所有割合	100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任		当社の役員3人が兼任している。				
	資 金 援 助		長期貸付金 90,000千円				
	営 業 上 の 取 引		な し				
	設 備 の 賃 貸 借		当社は土地の一部を賃貸している。				

(注) 特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
日 新 ニ ッ ト ㈱	愛 知 県 江 南 市
名 南 三 菱 自 動 車 販 売 ㈱	名 古 屋 市 中 川 区
三 興 印 刷 ㈱	名 古 屋 市 北 区
㈱ 興 和 ヘ ル ス ケ ア ー	東 京 都 中 央 区
知 立 電 子 工 業 ㈱	愛 知 県 知 立 市

(注) 特定子会社に該当する子会社はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和57年7月31日までに提出する予定である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	—	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 0 株 券、1 0 0 株 券 5 0 0 株 券、1, 0 0 0 株 券 1 0, 0 0 0 株 券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	無 料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	名 古 屋 市 中 区 錦 三 丁 目 6 番 2 9 号 興 和 紡 績 株 式 会 社 株 式 課		
	取 次 所	大 阪 証 券 代 行 株 式 会 社 本 社 お よ び 支 社		
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

- (注) 1. 中間配当を受ける株主を確定するため、株主名簿を閉鎖するときは、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖する。
2. 株主名簿の閉鎖期間は 4 月 1 日から定時株主総会終結の日までである。
3. 単位株制度による 1 単位の株式の数は 1, 0 0 0 株である。